

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 晃洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部管轄 松永 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部管轄 松永 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	5,221,852	5,653,043	10,599,572
経常利益 (千円)	53,987	202,208	485,439
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	7,216	100,513	232,546
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,224	95,668	278,799
純資産額 (千円)	3,526,197	3,812,651	3,789,735
総資産額 (千円)	4,674,588	4,997,781	4,999,285
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	1.41	19.46	45.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	19.25	44.76
自己資本比率 (%)	74.9	76.3	75.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,853	175,657	424,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,435	261,250	763,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,709	74,160	90,132
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,759,183	1,656,881	1,820,557

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.75	33.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益(は損失)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,997,781千円（前連結会計年度末比1,503千円減）となりました。

流動資産は、3,635,994千円（前連結会計年度末比51,802千円減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が163,676千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,361,787千円（前連結会計年度末比50,298千円増）となりました。その主な要因は、無形固定資産が81,022千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債の部)

負債は、1,185,130千円（前連結会計年度末比24,419千円減）となりました。

流動負債は、1,185,130千円（前連結会計年度末比24,419千円減）となりました。その主な要因は、その他にて、未払消費税等が24,315千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は、3,812,651千円（前連結会計年度末比22,915千円増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が23,191千円増加したこと等によるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中で、企業収益は改善しました。また、個人消費は、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は持ち直しており、総じて底堅い動きとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォン契約比率<sup>(注1)</sup>は、平成27年3月末に構成比54.1%となっております<sup>(注2)</sup>。また、ソーシャルゲーム市場規模は、成長率に鈍化は見られるものの、平成29年には9,489億円まで成長する見込みとされております<sup>(注3)</sup>。

このような環境の下、当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求し続けるとともに、中期戦略として、日本語版恋愛ドラマアプリのノウハウを英語版恋愛ドラマアプリ及びサスペンスアプリへ展開することで、ターゲット市場の拡大を図っております。当期は、日本語版恋愛ドラマアプリの新規ユーザー獲得及び既存ユーザーのARPPU<sup>(注4)</sup>向上、英語版恋愛ドラマアプリの注力路線の絞り込み、サスペンスアプリの新規タイトル投入と、KPI向上により、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上は、日本語版恋愛ドラマアプリのF2P<sup>(注5)</sup>は、前年同期比でソーシャル専門PF<sup>(注6)</sup>向けが大幅に減少しましたが、OS系PF<sup>(注7)</sup>向けが大幅に増加し、計画比でも若干増加しました。P2P<sup>(注8)</sup>は、前年同期比でOS系PF向け及びキャリア公式PF<sup>(注9)</sup>向けが大幅に減少し、計画比でも若干減少しました。全体では、4,787,388千円（前年同期比8.4%増）となりました。

英語版恋愛ドラマアプリは、L10N<sup>(注10)</sup>は前年同期比で大幅に増加し、計画比でも若干増加しました。DRAGON<sup>(注11)</sup>は、第1四半期にシリーズ初となるタイトルを投入し、計画比でも若干増加しました。US REAL<sup>(注12)</sup>は、新規タイトルの制作テスト中であり、前年同期比及び計画比で減少しました。全体では、861,392千円（前年同期比36.5%増）となりました。

サスペンスアプリは、新規タイトルを投入しましたが、初期継続率が想定を下回ったこと等により前年同期比及び計画比で大幅に減少し、4,263千円（前年同期比97.5%減）となりました。

以上により、売上全体では、前年同期比で増加し、計画比でも若干増加しました。

費用は、人員増加による労務費の増加、OS系PF向け売上の増加に伴う販売手数料の増加等がありました。外注費は、名作IP<sup>(注13)</sup>タイトルのロイヤリティ増加及びコンテンツ数の増加による制作費の増加により前年同期比で大幅に増加しましたが、制作費を効率的に使用したこと等により計画比では大幅に減少しました。広告宣伝費

は、モバイル広告を抑えるなど効率的に使用し前年同期比で大幅に減少しましたが、第1四半期に行ったテレビCMの追加出稿等により計画比では大幅に増加しました。

以上により、費用全体では、前年同期比及び計画比で若干増加しました。

営業利益及び経常利益は、売上の増加が費用の増加を上回ったことにより、前年同期比で大幅に増加し、計画比で若干増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国の連結子会社（Voltage Entertainment USA, Inc.）における広告出稿の一部後ろ倒しによる費用減少等により、前年同期比及び計画比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,653,043千円（前年同期比8.3%増）、営業利益213,865千円（前年同期比835.6%増）、経常利益202,208千円（前年同期比274.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益100,513千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,216千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下の通りであります。

#### （日本語版恋愛ドラマアプリ）

F2Pは、既存タイトル「LINE 悪魔と恋する10日間 Heaven's Kiss」が低調に推移しましたが、「天下統一恋の乱 Love Ballad」「ダウト～嘘つきオトコは誰？～」「王子様のプロポーズ」等が好調に推移しました。ユーザー獲得施策は、平成27年11月に「ダウト～嘘つきオトコは誰？～」のテレビCMを出稿し、計画を上回る効果を得られました。

P2Pは、新規タイトル「新選組が愛した女」が好調に推移しましたが、「恋愛上等！イケメン学園」が低調に推移しました。また、既存タイトル「教師たちの秘密の放課後」「上司と秘密の2LDK」等が好調に推移しましたが、その他の一部タイトルが低調に推移しました。ユーザー獲得施策は、平成27年12月にコンテンツ横断イベントを実施しました。

#### （英語版恋愛ドラマアプリ）

L10Nは、既存タイトル「Gossip Girl: PARTY Style Your Love<sup>(注14)</sup>」「Kissed by the Baddest Bidder<sup>(注15)</sup>」「My Forged Wedding:PARTY<sup>(注16)</sup>」等が好調に推移しました。ユーザー獲得施策は、平成27年11月中旬より、新規広告媒体への展開を行いました。

DRAGONは、「Astoria: Fate's Kiss」の広告出稿の後ろ倒し等があったものの、KPIは概ね堅調に推移しました。また、第1四半期に引き続き、2アプリ目の制作に取り組みました。

US REALは、引き続き「Kisses & Curses」の北米への本格展開に向けた制作に取り組みました。また、段階的に実施したテストリリースでは、ノルウェーにおいてカテゴリ<sup>(注17)</sup>ランキング第1位を獲得するなど、一定の成果が得られました。

#### （サスペンスアプリ）

収集・育成要素を含む新規タイトル「六本木サディスティックナイト」のiOS版を投入し、初期KPIの分析・改善を行いました。また、Android版の投入や、本格プロモーション展開に向けた準備を行いました。

- （注）1. スマートフォン契約比率：スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォンの割合  
2. 出所：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信料」2015年6月11日発表  
3. 出所：野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」2015年12月10日発行  
4. ARPPU：Average Revenue Per Paid Userの略称。課金ユーザー1人あたりの平均売上金額  
5. F2P：Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ  
6. ソーシャル専用PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF  
7. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット  
8. P2P：Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ  
9. キャリア公式PF：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルが運営するサイト  
10. L10N：北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記  
11. DRAGON：北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)  
12. US REAL：北米市場向けリアル絵のコンテンツ(旧：USオリジナル)  
13. 他社の知的財産を用いたタイトル  
14. 邦題：「ゴシップガール～セレブな彼の誘惑～」 15. 邦題：「スイートルームで悪戯なキス」  
16. 邦題：「誓いのキスは突然に」  
17. 「App Store Top Grossing Google Play ゲーム-エンターテインメント」2016年1月6日時点（App Annie調査）

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して163,676千円減少し、1,656,881千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払99,615千円等があったものの、税金等調整前当期純利益202,208千円、ソフトウェア償却費124,870千円、減価償却費及びその他の償却費85,419千円等があり、175,657千円の資金を得る結果（前年同期は14,853千円の資金を支出する結果）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出203,270千円、敷金及び保証金の差入による支出37,340千円等により、261,250千円の資金を支出する結果（前年同期は376,435千円の資金を支出する結果）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行による収入1,987千円があったものの、配当金の支払76,147千円があったことにより、74,160千円の資金を支出する結果（前年同期は95,709千円の資金を支出する結果）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,180,770	5,181,070	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,180,770	5,181,070	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)1	20,501	5,180,770	10,423	933,638	10,423	899,238

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に新株予約権行使により、発行済株式総数が300株増加、また、資本金及び資本準備金がそれぞれ55千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津谷 祐司	福井県あわら市	967,800	18.68
津谷 奈々子	東京都府中市	368,200	7.10
株式会社サードストリート	東京都渋谷区恵比寿四丁目2番8号	300,000	5.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	192,800	3.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	160,000	3.08
神林 忠弘	新潟県新潟市	131,700	2.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	104,200	2.01
藤原 治	東京都世田谷区	100,500	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	1.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	58,800	1.13
計	-	2,444,000	47.17

(注) 第1位の津谷祐司氏及び第2位の津谷奈々子氏は、第3位の株式会社サードストリートを実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の津谷祐司氏の所有株式数は1,267,800株となります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,178,200	51,782	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,370	-	-
発行済株式総数	5,180,770	-	-
総株主の議決権	-	51,782	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPWCあらた監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,557	1,656,881
売掛金	1,722,355	1,805,437
前払費用	68,877	122,930
繰延税金資産	69,141	47,323
その他	8,302	4,823
貸倒引当金	1,438	1,401
流動資産合計	3,687,796	3,635,994
固定資産		
有形固定資産	343,195	280,168
無形固定資産		
ソフトウェア	555,946	636,968
無形固定資産合計	555,946	636,968
投資その他の資産	412,347	444,650
固定資産合計	1,311,488	1,361,787
資産合計	4,999,285	4,997,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,332	212,164
未払金	5,979	5,764
未払費用	756,669	748,004
未払法人税等	108,617	93,501
賞与引当金	-	6,060
その他	143,951	119,636
流動負債合計	1,209,549	1,185,130
負債合計	1,209,549	1,185,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	922,314	933,638
資本剰余金	887,914	899,238
利益剰余金	1,897,942	1,921,133
自己株式	196	196
株主資本合計	3,707,975	3,753,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,629	1,897
為替換算調整勘定	61,053	56,939
その他の包括利益累計額合計	63,682	58,836
新株予約権	18,077	-
純資産合計	3,789,735	3,812,651
負債純資産合計	4,999,285	4,997,781

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,221,852	5,653,043
売上原価	1,895,122	2,153,646
売上総利益	3,326,730	3,499,397
販売費及び一般管理費	3,303,870	3,285,532
営業利益	22,859	213,865
営業外収益		
受取利息	333	348
受取配当金	55	86
助成金収入	330	8,643
為替差益	28,957	-
雑収入	1,501	687
営業外収益合計	31,177	9,766
営業外費用		
為替差損	-	21,423
雑損失	50	-
営業外費用合計	50	21,423
経常利益	53,987	202,208
税金等調整前四半期純利益	53,987	202,208
法人税、住民税及び事業税	61,401	81,464
法人税等調整額	197	20,230
法人税等合計	61,204	101,695
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,216	100,513
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,216	100,513

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,216	100,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	732
為替換算調整勘定	31,988	4,113
その他の包括利益合計	33,441	4,845
四半期包括利益	26,224	95,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,224	95,668

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,987	202,208
減価償却費及びその他の償却費	69,696	85,419
ソフトウェア償却費	98,530	124,870
賞与引当金の増減額(は減少)	8,453	6,060
株式報酬費用	10,375	2,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,252	36
受取利息及び受取配当金	388	435
為替差損益(は益)	16,439	1,090
売上債権の増減額(は増加)	135,684	83,006
仕入債務の増減額(は減少)	27,272	17,853
未払消費税等の増減額(は減少)	32,932	31,508
未払費用の増減額(は減少)	48,038	8,321
その他	10,350	41,940
小計	293,597	274,837
利息及び配当金の受取額	388	435
法人税等の支払額	308,839	99,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,853	175,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	108,100	20,640
無形固定資産の取得による支出	201,742	203,270
敷金及び保証金の差入による支出	66,592	37,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,435	261,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	670	1,987
配当金の支払額	96,379	76,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,709	74,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,003	3,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	441,994	163,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,178	1,820,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,759,183	1,656,881

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	991,533千円	789,728千円
販売手数料	1,565,098千円	1,698,940千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	97,199	19.0	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,322	15.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	1円41銭	19円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損益(は損失)(千円)	7,216	100,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損益(は損失)(千円)	7,216	100,513
普通株式の期中平均株式数(株)	5,121,789	5,165,992
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	56,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。